

ベネズエラの最新動向(4 月～5 月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. ICJ、領有権紛争地域で選挙を行わないよう命令

- 国際司法裁判所(ICJ)は 5 月 1 日、ベネズエラに対して、同国が昨年に一方向的に創設した「グアヤナ・エセキバ」という新たな州(ガイアナ領土のエセキボ地域)での州知事選挙を実施しないよう命じた。ICJ は、同地域では現在進行中の領有権紛争が解決されるまで、選挙を実施してはならないと強調。
- ベネズエラは 5 月 25 日に州知事選挙(24 州)と国民議会選挙(285 人)を実施する予定で、新たに創設されたグアヤナ・エセキバ州(ガイアナ領土)でも 4 人の州知事候補が登録されている。
- ICJ の判決は、訴訟を提起したガイアナ政府の要請を受けて下されたもので、ガイアナ大統領は ICJ の決定を歓迎し、「ガイアナの立場が認められた」とコメント。他方、ベネズエラ側は現時点では正式な声明を発出していない。
- ベネズエラ政府はこれまでも、ICJ の判決(その管轄権を認めていない)を無視し、2023 年にはエセキボ地域におけるベネズエラの主権を圧倒的多数で承認する国民投票を実施。その後、マドゥーロ大統領は、同地域を武力によって併合すると脅し、ブラジル政府やカリブ共同体の介入によって緊急調停を促された経緯もある。
- アナリストは、マドゥーロ大統領は、選挙を間近に控える中、国民のナショナリズムの感情を煽ることで、支持基盤をさらに強化し、マドゥーロ政権の勝利を正当化したい考えと指摘。

2. マドゥーロ政権、国民議会選挙と州知事・州議会選挙で圧勝

- 5 月 25 日、ベネズエラでは国民議会選挙と州知事・州議会選挙が実施され、事前予想通り、マドゥーロ大統領の与党連合(PSUV)が圧勝。マドゥーロ政権は 82.6%の得票率で勝利したと宣言。他方、野党過激派のマチャド氏が、野党支持者に対してボイコットを呼び掛けたことから投票率は極めて低く、選挙管理委員会(CNE)が発表した投票率は 42.6%、他の推計では約 25%(野党推計では 13%)に留まったとの見方もある。なお、2024 年 7 月の大統領選挙と同様、CNE は選挙結果の詳細を明らかにしていない。また、国際監視団の参加も許可されず、今後、国際社会からの反発が高まる可能性がある。
- 与党連合 PSUV は州知事選挙で 24 州のうち 23 州を獲得し、前回から 3 州を増やした格好。野党勢力が獲得したのは Cojedes 州のみ。また、マドゥーロ政権は、ICJ が選挙を実施しないよう命令を下していた「グアヤナ・エセキバ」と名付けられた新たな州(ガイアナ領土のエセキボ地域)での州知事選挙も強行し、与党連合 PSUV が勝利。

- 国民議会選挙では、野党穏健派のカプリレス氏(元大統領候補)が、今次選挙をボイコットしなかった小規模野党の一つから国民議会の議席を獲得しており、野党穏健派の議席数は合わせて 13 議席(野党全体では 285 議席のうち約 10%を獲得)。野党穏健派としては、政治的異議申し立てのための一定の空間を維持したが、与党連合 PSUV は、285 議席中 253 議席を獲得しており、事実上、あらゆる法案を承認することが可能。
- アナリストは、今次選挙の結果を受けて、野党勢力の穏健派と強硬派の結束は決裂し、マドゥーロ政権の権限はさらに強化され、経済的課題が深刻化する状況下で、マドゥーロ政権は一定の恩恵を受けることになる指摘。

II. 外交

1. マドゥーロ政権、野党指導者を解放し米国へ移送

- 5 月 6 日、在カラカスのアルゼンチン大使館に立てこもっていた野党有力者(野党議員等 5 人)が解放され、米国へ移送された。今回アルゼンチン大使館から解放されたのは、野党指導者であるマチャド氏の側近(選挙活動での最高責任者等)を含む、マチャド氏に近い協力者たち。
- ルビオ米国務長官は、今回の動きについて「緊密な人質救出作戦の成功」と評価したが、詳細については明らかにしなかった。メディア報道によると、この交渉では、昨年アルゼンチン大使館の権限を引き継いだブラジルのルラ大統領が仲介役を務めたとされるが、マドゥーロ大統領とトランプ政権の間に何らかの交渉もあったと見られている。
- 今回の動きは、Chevron 社をはじめとする欧米石油会社のベネズエラでの石油取引ライセンスの失効期限である 5 月 27 日に先立って行われたものであるが、現時点では、ルビオ国務長官をはじめとするタカ派が米国のベネズエラ政策を主導しており、より広範な突破口が開ける可能性は限定的との見方が一般的。

2. マドゥーロ大統領、プーチン大統領と協力協定に署名

- ロシアを訪問中のマドゥーロ大統領とロシアのプーチン大統領は 5 月 7 日、首都モスクワで今後 10 年間の戦略的協力協定に署名。同協定には、①エネルギー・産業・公共交通・医療・テクノロジー・教育分野における協力、②軍縮・サイバーセキュリティ・人権・テロ及び組織犯罪との闘いにおける協力、③一方的制裁の拒絶、④ベネズエラの BRICS 加盟意向に対するロシアの支持、⑤貿易・共同投資の促進、⑥ハイレベル政策協議の強化等が盛り込まれた。また、両大統領は、ベネズエラとロシアの両国で新たな石油事業を展開し、両国間の石油取引事業を拡大することを約束、また、国連等の多国間機関を通じて一方的な制裁に反対する取り組みを連携して推進することでも合意。
- ロシア政府のペスコフ報道官は、マドゥーロ大統領とプーチン大統領の首脳会談に先立ち、記者団に対して、「この協定は、重みのある、実質的かつ非常に重要な枠組み文書」とコメント。また、マドゥーロ大統領は首脳会談の中で「あらゆる分野における包括的な協力関係を築き、今後数年間、その実現に向けた努力を続けていく」とコメント。
- ロシア政府は同週に、第二次世界大戦におけるナチス・ドイツの敗戦 80 周年を記念して、世界各国の首脳をモスクワに迎え入れており、中南米諸国では、ベネズエラ他に、ブラジルのルラ大統領も、赤の広場で行われた軍事パレード式典に出席。

III. 石油その他の資源セクター

1. Chevron 社への広範な石油取引ライセンスが失効

- 米財務省の外国資産管理室(OFAC)は 5 月 27 日、同日に失効した Chevron 社への広範な石油取引ライセンスに代わり、ベネズエラでの資産保全や必要最低限の事業運営の維持を目的とした限定的なライセンスを付与。この新たなライセンスは、2019 年から 2022 年まで Chevron 社に付与されていたライセンスと類似しており、Chevron 社は基本的なメンテナンスは実施できるが、ベネズエラでの石油生産および輸出は禁じられる。また、他の欧米石油企業(Repsol、ENI、Maurel & Prom 等)にも同様のライセンスを付与した模様。
- Chevron 社は現在、ベネズエラの全産油量約 90 万バレル/日のうち約 22 万バレル/日を生産しており、今回の制限付きライセンスはベネズエラの産油量に悪影響を及ぼす見通し。ベネズエラが再び経済危機に陥った場合には、ベネズエラ国民の国外脱出の動きが再び加速し、米州地域でのベネズエラ不法移民や治安問題への懸念が高まる恐れがある。
- 他方、トランプ政権内では、ベネズエラ政策に関して意見対立が鮮明となっている。穏健派のグレネル大統領特使は 5 月 20 日に、マドゥーロ政権の代表者と囚人交換協定(米空軍退役軍人を釈放)を締結し、これを受けて「Chevron 社への 60 日間の石油取引ライセンス延長が認められる」とし、マドゥーロ大統領との交渉継続に前向きな姿勢を表明。また、トランプ大統領の周辺では、極右活動家のローラ・ルーマー氏や共和党の寄付者であるハリー・サージェント氏なども「欧米企業の石油取引ライセンスを取り消すと、中国やロシアの企業に利益をもたらすことになる」と主張し、マドゥーロ政権との交渉に前向きとされる。
- しかしながら、現時点では、(共和党議員たちに影響力を持つ)ルビオ国務長官等の強硬派が優勢とされ、ルビオ主導の強硬派が石油取引ライセンスの延長を阻止したとされる。したがって、今後、Chevron 社に対して広範な石油取引が認められるかは、ルビオ国務長官の姿勢の変化、あるいは同長官が(何らかの理由で)退任するか、によって左右されるとの見方もある。強硬派としては、マドゥーロ政権への資金源を断つことで政権交代を促す狙いがあるが、第 1 次トランプ政権下で同様の措置を講じた際には、政権交代に繋がるような成果は得られなかった経緯もある。

2. 2025 年 4 月の産油量、前月から減少＝原油価格は前月から下落(OPEC 石油月報)

- OPEC が 5 月 14 日に公表した石油月報では、2025 年 4 月のベネズエラの産油量は前月(2025 年 3 月)の 92.2 万バレル/日から 88.8 万バレル/日に減少。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2025 年 4 月の産油量は前月(2025 年 3 月)の 104.8 万バレル/日から 105.1 万バレル/日に微増。
- 2025 年 4 月のベネズエラ原油価格(Merey、スポット価格、月平均)は、前月比 7.2%安となる 56.72 ドル/バレルへ下落し、OPEC 加盟国平均のトレンド(前月比 6.8%安)に沿った値動きで推移。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。